

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第三課

#### 1. 基本情報

- (1) 国名：エスワティニ王国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名： マンジニ県ングウェニヤメニ（人口約 2,800 人）、ルボンボ県ニュートウルワネ（人口約 2,500 人）、ルボンボ県マプングワネ（人口約 5,100 人）、シセルウェニ県ラブミサ（人口約 2,400 人）
- (3) 案件名： 中等学校整備計画（The Project for the Improvement of Secondary Schools）
- (4) G/A 締結日：2024 年 8 月 7 日

#### 2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
エスワティニ王国（以下「当国」という。）は、2010 年 1 月から初等教育無償化を開始し、初等教育の就学者数が増加した結果、純就学率は 93%（2018 年、教育訓練省年次統計）、中等教育へのニーズが急速に高まった。当国教育訓練省は、国家教育訓練セクター政策（2018）において、公正な教育機会の提供（通学距離 7km 以内の学校配置）、留年率の抑制ならびに中等学校への進学率向上等を優先課題に位置づけ、2030 年までの中等教育の無償化を目指している。これに伴い、中等学校への進学者数は増加しているが、2018 年時点で小学校 623 校に対し、前期中等教育・後期中等教育における中等学校は 285 校にとどまり、絶対数が不足しているため、中等学校への純就学率は 47.2%（2018 年）と低調で、15 歳から 19 歳までの就学年齢の児童の 17%に及ぶ 22,000 人が中等学校へのアクセスがない（2021 年、世銀）とされている。今後の教育セクターの指針を示す教育訓練省戦略計画 2022-2034 においては、「中等学校教育が提供されていないエリアにおけるアクセスの改善」が戦略目標に挙げられており、特に科学実験室や ICT 実習室などを備えた質の高い教育を提供できる施設の拡充が急務である。

初等教育では男子児童に対して女子児童の就学率は低い（初等教育における総就学率に対する男女別の割合 4%差（男子児童 52%、女子児童 48%）、世界銀行 2020 年）が、中等教育では概ね男女同数である（中等教育における総就学率に対する男女別の割合同数（男子生徒 50%、女子生徒 50%、世界銀行 2020 年）。一方、当国では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内の全小中学校が約 1 年間の休校となった。学校再開後も登校日数は減少し、民主化を求める騒擾に伴う 2 回に渡る学校閉鎖があり、学生は平均して 20 ヶ月程度の教育機会を失ったと試算されている（2021 年、世銀）。新たに策定された教育訓練省戦

略計画 2022-2034 では、休校期間中の貧しい家庭内で家事への従事や女子生徒の妊娠など、脆弱な生活環境にいる生徒の教育機会が奪われることが大きな問題となったことを教訓に、教育システムのレジリアンスの強化、CSTL（教育と学習へのケアと支援: Care and Support for Teaching and Learning）などが目標として挙げられている。また、男女別トイレの有無や、通学時の使用済生理用品の衛生的な処理が、女子生徒にとっての課題になっている。併せて、すべての学校のデジタル接続の実現、ICT 教育施設の拡充、遠隔学習の教材開発と学校教育への適用などが新たな成果指標として取り上げられており、今後の課題が明確に示されている。

中等学校整備計画（以下「本事業」という。）は、4 つの中等学校の新設及び機材整備を行うことで、該当地域における中等教育の環境及びアクセスの向上を支援するものである。短期的な対策として手洗い励行など感染症対策に配慮した設計と、中長期的な対策として理科実験棟や ICT 実習室など設備を充実させることでカリキュラムの充実、保健室の設置や構内のバリアフリー化など CSTL の考え方に沿った施設整備を行うことで、学校の魅力向上を図るものであり、国家教育訓練セクター政策（2018）で掲げる公正な教育機会の提供を支援するものとして位置付けられている。

（2）教育セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け  
対エスワティニ王国（旧国名スワジランド王国）国別開発協力量針（2014 年 4 月）において「人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上」を重点分野と定め、「基礎教育改善支援プログラム」を実施している。本事業は、中等教育へのアクセス改善に寄与するものであり、同方針に合致する。また、第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）における日本の取り組みとして、「教育（若者や女性を含めた人材育成）」が位置付けられており、日本政府の公約達成に資する。なお、我が国は、当国において教育分野では無償資金協力「中等教育改善計画」（2011 年 E/N 署名）、「包摂的な教育の推進のための中等学校建設計画」（2017 年 E/N 署名）において、中等学校計 16 校の新設・改修に係る支援を行った。

JICA 課題別事業戦略（グローバルアジェンダ）の「教育」では、「誰ひとり取り残さない教育改善クラスター」を設定し、あらゆる子どもの質の高い教育へのアクセスの拡大を目指す。本事業は、施設の拡充等により公教育へ包摂することを目指すものであり、本事業は同戦略に合致する。また、本事業は SDGs ゴール 4「質の高い教育をみんなに」に貢献する。

### （3）他の援助機関の対応

欧州連合（EU）が小学校建設、初等教育のカリキュラム改定を支援中。UNICEF は、教育訓練省の政策策定を支援（2018 年完成済み）し、学校内での児童の暴力モニタリング事業を実施。その他、台湾が給水機材や ICT 設備など学校設備の改善を支援しているため、サイトが重複しないよう調整した。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業概要

##### ① 事業の目的

本事業は、エスワティニの国内4ヶ所において、中等学校の新設及び機材整備を行うことにより、対象地域での教育環境及びアクセスを改善し、もって当国の中等教育の質の向上に寄与するもの。

##### ② 事業内容

###### ア) 施設、機材等の内容

【施設】中等学校4校の新設（計約6,800㎡）。1校あたりのコンポーネントの内訳は以下のとおり。

教室棟（1校あたり5教室）、理科実験棟、ICT実習棟、家政科実習棟、管理棟、給食厨房、便所棟、教職員住居、その他の付帯設備、教育家具（机、椅子等）

【機材】新設される中等学校に対する機材整備。1校あたりに整備される主な機材は以下のとおり。

理科実験器具（生物顕微鏡等）、家政科機材（電動ミシン、オーバロックミシン、電気コンロ等）、ICT学習機材（デスクトップ・コンピューター）、管理・教材作成用ICT機材（ラップトップPC、プリンター、プロジェクター等）等

###### イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

詳細設計、入札補助、施工・調達監理。ソフトコンポーネントは無し。

###### ウ) 調達・施工方法

エスワティニに登録する現地企業を対象とした一般競争入札により選定。建設資機材・機材等は現地による調達を基本とし、現地にて調達が困難な資材は南アフリカ等における第三国調達を行う。機材調達にかかる第三国からエスワティニまでの輸送費は日本側にて負担する。

##### ③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

・整備された各中等学校に通学する生徒（800人）

#### (2) 総事業費

総事業費 1,679 百万円（概算協力額（日本側）：1,613 百万円、エスワティニ王国側：66 百万円）

#### (3) 事業実施スケジュール（協力期間）

2024年5月～2027年12月を予定（計44か月）。施設の供用開始時（26年12月を予定）をもって事業完成とする。

#### (4) 事業実施体制

1) 事業実施機関：

教育訓練省（Ministry of Education and Training）及び経済計画開発省（Ministry of Economics Planning and Development）

2）運営・維持管理機関：

教育訓練省（Ministry of Education and Training）及び経済計画開発省（Ministry of Economics Planning and Development）

（5）他事業、他援助機関等との連携・役割分担：特になし。

（6）環境社会配慮

1）環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：計画対象校の全ての候補地について立地環境上、用地取得や非自発的住民移転が発生せず、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022年1月公布）上、環境社会への望ましくない影響は最小限と考えられるため。

（7）横断的事項

1）COVID-19等の感染症予防のための手洗い励行の観点から、各施設の使用にあたり手洗いを行うための水栓を設置する。

2）車椅子利用の生徒または教職員を想定し、校内をバリアフリーに配慮した設計を行う。

（8）ジェンダー分類： ■GI（S）（ジェンダー活動統合案件）

<活動内容／分類理由>

本事業では、女子生徒にとって使用済生理用品の衛生的な処理等が課題になっていることに対し、生理用品のための焼却炉を設置した女子用トイレ棟や保健室等の設備を整備し、女子生徒の通学意欲の向上を定性的効果として設定しているため。

（9）その他特記事項：特になし

#### 4. 事業効果

（1）定量的効果

1）アウトカム（運用・効果指標）

指標名	基準値 (2022年実績値)	目標値（2029年） 【事業完成3年後】
対象校において継続利用可能な教室数 (室)	0	20
対象校における就学児童・生徒数（人）	0	800（注）

（注）対象各サイトの学校規模は教育訓練省が学校規程で定める1教室あたり生徒数40名と設定する。

（2）定性的効果

- 実験室等の整備や一般教材でのデジタルコンテンツ（スライド教材、写真、教材ビデオ）の利用により、生徒の学習効果・進学意欲が向上する。
- 男女別のトイレを含め、生理用品のための焼却炉を設置した女子用トイレ棟や保健室の設備により女子生徒の通学意欲が向上する。

## 5. 前提条件・外部条件

- (1) 前提条件：特になし
- (2) 外部条件：特になし

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

ベナン共和国向け無償資金協力「第四次小学校建設計画」（評価年度 2014 年）の事後評価等では、現地企業の財務・技術力の低さが原因で工期遅延が生じた。本事業では、同様の工期遅延が生じないように現地企業の財務・技術力等について調査段階から十分に情報収集を行った結果、エスワティニの公共事業交通省の下部組織となる建設工業協会に最上位カテゴリーに属する現地業者に、一定の財務・技術力を有する企業が複数含まれることを確認した。また、本事業では、入札にあたって適切な入札資格審査の基準を定め、事前審査で現地業者カテゴリーを精査することで、適切なレベルの業者を選定する。

## 7. 評価結果

本事業は、中等教育の環境及びアクセスの向上による公正な教育機会を提供を支援するものであり、当該国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針に合致する。また、第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）における日本の取り組みとして、「教育（若者や女性を含めた人材育成）」が位置付けられており、日本政府の公約達成に貢献すると考えられる。加えて、SDGs ゴール 4 「質の高い教育をみんなに」に貢献することから、事業の実施を支援する必要性は高い。

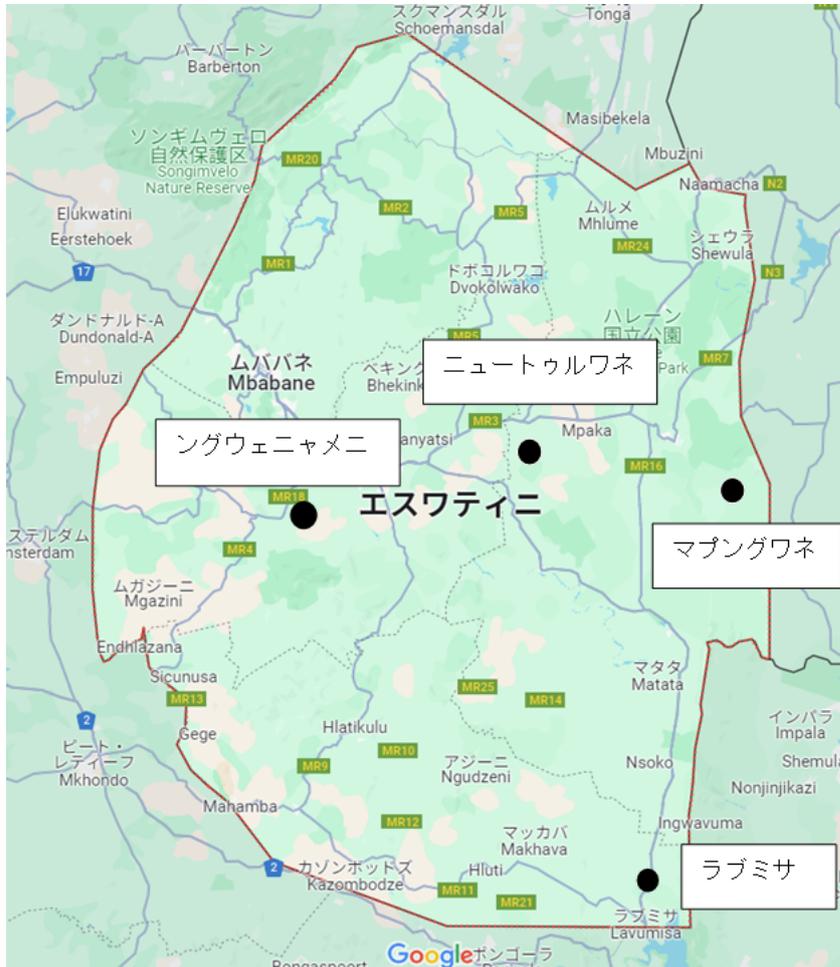
## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標  
4. のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール  
事業完成 3 年後      事後評価

以 上

別添資料 中等学校整備計 地図

[別添資料] 中等学校整備計画 地図



出典 : Google Maps (地図データ©2024 INEGI、Google) より JICA 作成